

現代ドイツのモスク建設をめぐる紛争

——ケルンにおける政治過程——

近 藤 潤 三

1. モスク建設紛争への視点

筆者は昨年、『移民国としてのドイツ』と題する一書を公刊したが、その第3部には「イスラムに直面するドイツ」というタイトルを冠して現代ドイツのイスラム主義をめぐる問題と激しい論争に包まれてきたスカーフ問題に焦点を当てた。これらはいずれも「イスラムの可視化」と呼ばれる論点に集約することができるが、以下ではもう一つの問題に光を当てたいと思う。それはドイツ各地で進行中のモスク建設をめぐる紛争である。

2008年の『シュピーゲル』誌の別冊の一つは「西洋におけるアラー」と題し、副題が「イスラムとドイツ人」となっている。そして内容はドイツにおけるイスラムに関わる諸問題を多角的に扱うものになっており、そのなかにモスク建設問題にテーマを絞った一章が含まれている。それによれば、ドイツ国内には現在163の古典的様式のモスクがあるが、これを上回る180を超す正規のモスクの建設が計画されている⁽¹⁾。一方、2008年10月21日付『ヴェルト』紙の報じるところでは、約120のモスクがドイツ各地で建設中か、建設が計画されているという。数字にはかなりの違いがあり、正確なデータは得られないものの、今日のドイツでモスクは建設ラッシュとでもいえる局面を迎えており⁽²⁾、円屋根やミナレットを備えた建物の増大により普通のドイツ市民にとってイスラムが急速に可視化しつつあることが窺えよう。これに伴い、モスク建設をめぐる紛争も多発するようになり、2007年9月21日付『ヴェルト』紙によると、30箇所
で周辺住民が建設に反対する運動を起こす状態になっている⁽³⁾。

ところで、筆者は本年10月にドイツを訪れる機会があり、建設現場を見るこ

とができた。今回の訪独の主目的は10月18日にベルリンで開催されたSPDの臨時党大会を傍聴することだったが、併せてモスク建設問題を自分の目で確かめることにも主眼があった。というのは、そうした関心を有するものにとっては、この時期に大きなトピックがあったからである。すなわち、10月16日にベルリンのパンコウ地区で新たなモスクの開堂式があり、連邦議会副議長のティルゼ（SPD）、ベルリン市社会局長クナーケ＝ヴェルナー（左翼党）をはじめとする政治家が列席した。翌日の『ベルリーナー・モルゲンポスト』紙はこれを詳しく報じており、それに付された図1はそのときの模様を示している。このモスクは旧東ベルリンだけではなく、旧東ドイツ地域全体で見ても戦後で初めての本格的なモスクである。これに続き、10月26日にはルール工業都市デュ

図1 ベルリンのモスクの開堂式



図2 デュースブルクのモスクの外観と内部



(出典) DITIB Duisburg のパンフレット

ースブルクのマークスロー地区にドイツ最大といわれるモスクが完成した。筆者が訪れたのは最後の仕上げが行われていた時であり、開堂式には要人が何人も列席すると受付の担当者は誇らしげに説明したが、その言葉通り、26日には地元のノルトライン＝ヴェストファーレン州首相でCDU社会派の大功政治家でもあるリュトガスやトルコの宗務庁長官が参加して大々的な式典が挙行された。

前者が外観はもとより内装も比較的簡素であるのに対し、後者は建物自体は巨大とまではいえなくても円屋根などが目立つ上に、内部の構造も古典的なオスマン様式で、壁や照明などは壮麗の一語に尽きる。図2は外部と内部を示しているが、これを見ただけで、巨額の寄付金を集め、ドイツで暮らすムスリムたちの大きな期待を担って完成に漕ぎ着けたことが理解できよう。けれども、その一方で、ケルンのエーレンフェルト地区で計画されているモスク建設が重大な紛争に発展しているのも見逃せない。アウシュヴィッツで家族を失ったユダヤ系作家のジョルダーノが2007年半ばにモスク建設反対を表明して殺害予告を受け取ったのに、脅迫に臆することなく毅然として信念を貫いた事件はマスメディアでも脚光を浴びた。これについては新たなスカーフ問題を取り上げた際に、連邦議会議員デリゲツ（同盟90・緑の党）のスカーフ反対発言とそれを理由とする殺害予告に並べて触れたことがあるが、それから1年余りが経過した2008年9月には建設反対派がケルンでイスラム化反対会議を開催し、これに対する大規模な抗議デモが市中で行われた。この抗議デモは一部で騒乱状態を引き起こし、市民の安全を守るという名目で警察が開催中のイスラム化反対会議を禁止する事態になった。モスク建設予定地への行き方を訊ねたインフォメーションでは2人の若い担当者が応対してくれたが、騒乱のことを聞くと顔を曇らせ、間近で起こった異常事態の様子を語ってくれた。日時を正確に覚えていたことからして、ショッキングな出来事だったことが察せられた⁽⁴⁾。実はパンコウでもモスク建設が持ち上がってから住民による反対運動があり、開堂式当日にはモスクの周囲で反対派の抗議集会が行われた⁽⁵⁾。これにはモスク擁護派が人間の鎖を作って対抗したため、小競り合いが懸念された。またフラ

ンクフルトのハウゼン地区でもモスク建設計画が住民の抵抗を招き、着工までには曲折が予想されているほか、『シュピーゲル』2008年41号の報道によれば、同種の紛争がイギリス、イタリア、スイス、ノルウェーなどでも起こっているという⁽⁶⁾。

このようにモスク建設問題は今のところ急速に重みを増し、イスラムをめぐる中心問題の一つに浮上してきている。この点に関し、例えば2007年2月16日付『ジュートドイッチェ』紙でドロビンスキは「ドイツのどこかでモスクが建設されることになると国民的論議が起こる」と記している。同様に同年6月8日付『ヴェルト』紙でラウもまた、「モスクの建設はますます頻繁に政治問題化している」ことを確認した上で、「ケルンは最初ではなかったし、最後にもならないだろう。ミュンヘン、ベルリン、マンハイム—モスク建設に伴い、各地で繰り返し大波が打ち寄せている」ことに注目している。2008年になって『ケルナー・シュタットアンツァイガー』紙の主筆であるゾンマーフェルトが主要な論客の論説を集めた『モスク紛争』という書を世に送ったことや、同年9月にフリードリヒ・エーベルト財団が「ミナレットの陰で—ドイツにおけるモスク紛争」と銘打った研究者・実務家たちの会議を開いたのも、そうした動向を反映しているといえよう⁽⁷⁾。

このようにモスク建設はドイツのイスラム問題の焦点に位置づけられるようになってきているが、その際、モスクには一体どのような意味が与えられているのであろうか。この点を考えるとき、一つの手掛かりを提供しているのは2007年5月23日付『ヴェルト』紙上でのグーラッチュの見方であろう。彼は次のように書いている。「イスラムの力と自己意識の可視的な印は現在計画され建設されている多数のモスクである。新たなモスクの建設を巡る紛争は既に以前から移民と統合に関する模範的な論争という性質を帯びているのである。」グーラッチュはこれに続け、ドイツの多くの都市で教会と信仰の生き残りの問題に直面しているキリスト教と対比するとイスラムには活力があり、そのことは壮麗なモスクに比べて貧弱なキリスト教会の現状に示されているとして、見出しを「華麗なモスクはみすばらしい教会を凌駕する」としている。このよう

な表現には羨望の裏返しとしてイスラムに圧倒されているという感情が滲み出ているが、それはまたモスク建設に対する反対論の底流にある心情にも通じるものといえよう。

ともあれ、昨今のドイツでモスク建設問題がイスラムを巡る中心的テーマの一つに押し出されてきているのは間違いない。しかしながら、その重要性にもかかわらず、この問題に関しては現時点ではまとまった研究はほとんど存在せず、資料も限られているといわねばならない。その理由の一端は、紛争を観察する場合、モスク建設が話題になる地域のそれぞれの特殊事情を考慮しなければならないことにあると思われる。そうした実情を考慮して、以下では主に新聞報道に依拠しながら、重大化しつつあるケルンでの紛争の一面を瞥見することにした。

2. 移民をめぐる最近の紛争

最初に移民に関連して注目を浴びた最近の出来事に触れておこう。

2008年1月27日にヘッセン州で州議会選挙が実施された。現職の州首相コッホ（CDU）は、経済リベラルとして知られ、また連邦議会院内総務を務めたメルツが去った後のCDUでメルケル首相の有力なライバルと見られていたが、足元のヘッセン州では事前の選挙予測で苦戦が伝えられていた。そのため、彼は劣勢を挽回するのに役立つ争点を模索していたが、2007年12月にミュンヘンの地下鉄で年金生活者の老人が移民の2人の若者によって暴行される事件が発生したのを受け、外国人犯罪に対する強硬措置を訴えるキャンペーンを開始した。これは一部で輿論を買いはしたものの、潜在的にはいわゆる外国人犯罪に対する不安感があり、これと共振した結果、かなりの反響があった。事実、コッホによる問題提起を機に新聞などマスメディアでは外国人犯罪に関する記事が大量に掲載されるようになり、関心を掻き立て、世論を誘導するのにある程度は成功したといえるように思われる。そのことは、コッホの問題提起にすぐに『ジュートドイッチェ』紙のコラムニストであるプラントルが反応し、隣国

スイスになぞらえて「ドイツでのブローチャー化」と題する一文を2007年12月27日付の同紙に載せたことに表れている¹⁸⁾。また、連邦議会の学術部は2008年1月に外国人犯罪の動向に関する資料を作成したが、それが関心の高まりを反映していたのは間違いない¹⁹⁾。同時に、様々な分野で移民という語が定着してきているのに、犯罪に焦点が据えられる場合、メディアでは依然として移民犯罪ではなく、外国人犯罪という表現が使われているのも隠れた注目点の一つであろう²⁰⁾。ともあれ、キャンペーン自体は機会主義的であることが余りにも明白だったために、得票率を押し上げる効果は大きかったとはいえない。いずれにせよ、CDUは前回より12%も得票率を減らしたものの、36.8%で辛うじて36.7%のSPDを上回り、SPDの内部から議会進出に成功した左翼党との非公式の協力に反対する議員が出た結果、SPDが多数派形成に失敗したので政権交代には至らなかった。それどころか、ヘッセンを起点とする左翼党との提携問題は連邦レベルに波及してSPDを大きく揺さぶり、2008年9月に党首ベックが突然辞任する一因にもなったのである²¹⁾。

ヘッセン州での選挙が終わって間もなく、コール元首相の故郷であるルートヴィヒスハーフェンで2月3日に火災が発生し、トルコ人9人が死亡する惨事が起こった。当初、犯人を目撃したという少女の証言により、火災は放火によるものと見られたところから、犯行は極右勢力だとの観測が流れた。そのため事件は一気に政治問題化し、1992年から1993年にかけて放火でトルコ人が焼死した事件の記憶が甦った。そのことは『シュピーゲル』（2月6日）、『ツァイト』（2月7日）、『フランクフルター・アルゲマイネ』（2月5日）などドイツを代表する活字メディアで即座に「新たなゾーリンゲン」という表現が使われたことから明瞭であり、犠牲者を哀悼するために現場に連邦政府の要人が何人も駆けつける事態になった²²⁾。またトルコ国内で軍や裁判所のような世俗主義勢力との対立を深めていたトルコ首相エルドアンが事件発生から4日後の2月7日に急遽現地を訪れた。遅々として進まないEU加盟問題での苛立ちに加え、事件をナチによる犯行と決め付けるトルコ・メディアの影響で対ドイツ感情が一気に陰悪化したことを考えれば、在外トルコ人との連帯を誇示するこの行為

には明らかに政治的計算が働いていたといえよう。これに続き、彼はケルンで数万人に及ぶトルコ人を競技場に集めて2月10日に集会を開いたが、その際、ドイツ社会への同化に対して警告し、トルコ人であり続けることを訴える演説を行って物議を醸した。というのは、周知のように、ドイツではトルコ人をはじめとする移民の社会的統合が主要な政治的テーマになり、様々な施策にもかかわらず成果があらわれないために苦慮していたが、そうした努力に冷水を浴びせるものだったからである¹³⁾。事実、後述するジョルダナーノはショイブレ内相との対談の中でこの演説に触れ、「我々の社会に対する宣戦布告」だと断定している¹⁴⁾。2月22日になると、少女が証言を撤回し、24日には放火の証拠はないことが確認された。さらに調査が進められた結果、放火という当初の推測とは違い、老朽化した建物であったための漏電が原因だったという結論で落ち着いた。しかし、最初は駆けつけた消防隊がトルコ人住宅だからという理由で到着を故意に遅らせたとされ、隊員が集まったトルコ人から暴行を受けて警察が割り込んで保護する一幕さえ見られたのであり、緊急事態の際に露呈する不信感の根深さが改めて証明される形になった¹⁵⁾。

2008年の初期だけでもこのように移民問題はことあるごとに噴出していましたが、そこに見られるホスト社会と移民との溝や相互不信という土壌のうえにモスク建設をめぐる紛争が存在することを確認することが肝要であろう。あるいは、視点を変えれば、そうした不信感を克服し、相互の理解を深め異なるものに対する寛容を育む努力の文脈にモスク建設問題を位置づけることが必要とされよう。このような観点からひとまずケルンにおける紛争の展開を追跡してみよう。

3. ケルンにおけるモスク建設紛争の歴史

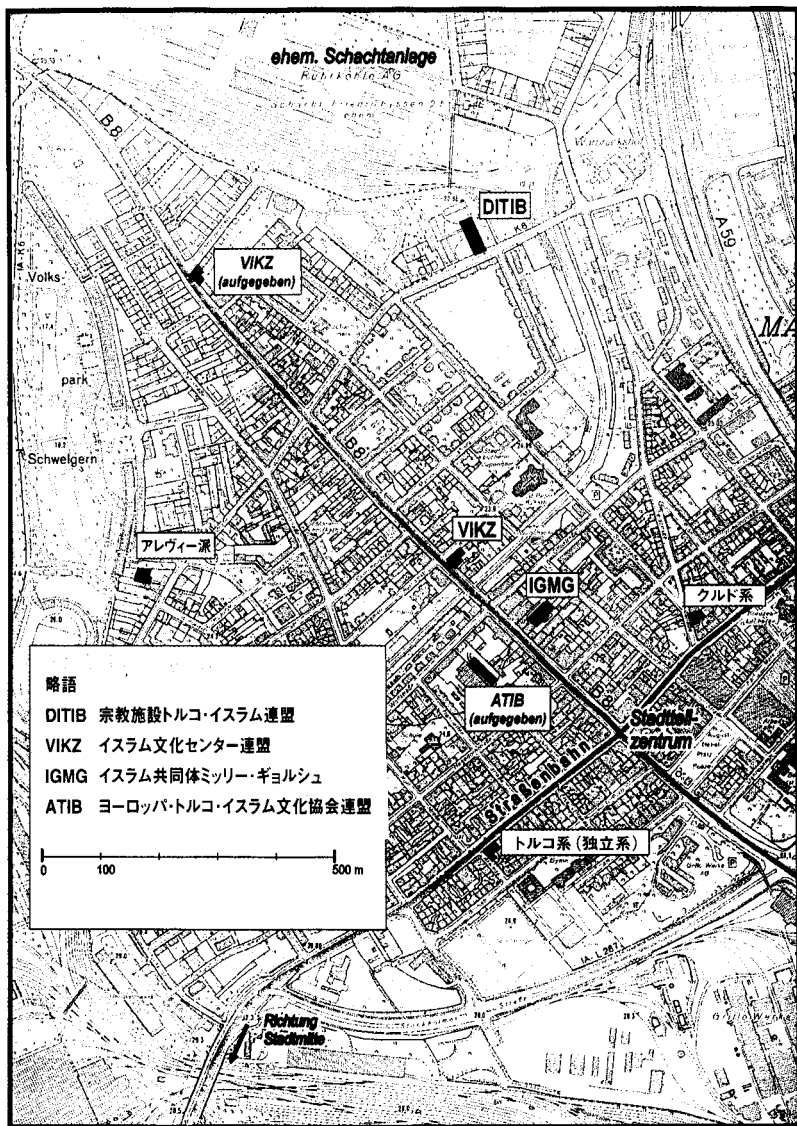
ドイツ第4の都市ケルンの人口は2005年末の時点で102万人を数え、外国人は17万6千人で比率は17.2%に達する。そのうちで約12万人がムスリムであり、大部分はトルコ系の人々である。当初はガストアルバイターとして西ドイツに

来た彼らがケルンに住み着いてほぼ半世紀が経過するが、大規模なモスク建設が構想されるようになったのは1990年代になってからである。それまで彼らは工場の一隅や裏庭などを礼拝の場としており、モスクとしての役割を果たしてきた建物は近年になるまで外部からはモスクとしては識別できず、人の出入りや交通渋滞などによってかろうじて礼拝の場所であることが感じられる程度の貧弱な状態だった。そのため、定住から40年近い歳月を経てムスリムの間で正規のモスクの新築を求める声が高まったのである⁶⁶⁾。

もっとも、モスク建設計画は建築法を根拠にした市当局の拒否にあって挫折を繰り返した。世紀の変わり目になって動きが本格化したのは、FDPの働きかけにより、当局に対し中央モスク建設のために適当な土地を探すことを求める市議会決議が他党の賛同を得て2001年になされてからである⁶⁷⁾。この決議では、中央モスクはイスラムのすべての潮流に対し開かれたものであり、ケルンのすべてのムスリムにとっての拠り所として位置づけられていた。そのため、イスラムの諸潮流の合同組織として中央モスク設立期成協会が結成された。その際に市当局の側から尽力したのはCDU所属のケルン市収入役を務めるゾエニウスだった。彼はイスラム団体の一致の必要を力説したが、本心ではモスク建設に消極的だったとも指摘されるように、足並みの統一をハードルにし、頓挫を予測していたとも言われる⁶⁸⁾。この要求に応え、多くのイスラム団体は歩調を揃える姿勢を見せたものの、最大勢力である宗教施設トルコ・イスラム連盟(DITIB)が最初から合同組織に加わらず、結局、共同プロジェクトは流産する結果になった。拙著で詳しく説明したように、ドイツに存在するイスラムの頂上組織は従来から分裂状態にあり、そのことは図3が示すデュースブルクでのモスクの乱立を見れば一目瞭然だが⁶⁹⁾、ケルンにおいてもイスラム団体は、中央モスクという共同プロジェクトに向けて互いの間に存在する壁を乗り越えるには至らなかったのである。

DITIBが他の潮流との協力を拒否したのは、なによりもミッリー・ギョルシュに対する警戒感からだった。同団体は基本法に定められた憲法的価値を否定するイスラム主義組織と見做され、ドイツの憲法擁護機関による監視対象にな

図3 デュースブルク・マークスロー地区のモスクの分布



(出典) Thomas Schmitt, Moscheen in Deutschland : Konflikte um ihre Errichtung und Nutzung, Flensburg 2003, S. 69.

っているが、期成協会に参加し、それと足並みを合わせることにより、その勢力がDITIBの内部に浸透する危険が懸念されたのである。実際、ムスリムに対する隠然たる差別を背景にして若者の間でイスラム主義に魅了されるものが増大し、パキスタンなどにあるイスラム過激派のキャンプで軍事訓練を受ける青年も現れているのに加え、最近ではイスラムに改宗したドイツ人による爆弾テロの未遂事件が発覚するなどドイツでもイスラム主義は話題に事欠かない⁹⁴。それどころか、2006年にはケルンで列車に仕掛けられた爆弾が見つかり、大惨事が未然に防止されたが、レバノン人の犯人が2008年12月に終身刑に処されたことを報じる12月9日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が見出しを「レールの上の聖戦」としたことに見られるように、ドイツも今日ではイスラム主義者の標的になり、市民の間でテロに対する不安が広がる状況になっている。けれども、なるほど各地に存在するコーラン学校でミッリー・ギョルシュが影響力を強めているとしても、ロンドンなどで発生した無差別テロとの関係が疑われるほどそのイスラム主義的傾向は過激ではなく、テロ組織と同一視するのが行き過ぎであることも確かである⁹⁵。むしろ、ミッリー・ギョルシュが基本法に定められた憲法的価値を否定し、ドイツ社会との交わりを絶ってムスリムの自閉を強めようとするのに対し、DITIBがイスラムの信仰を守り、ムスリムとしての自信と誇りを維持しつつドイツ社会との共存を図る立場をとっているために協力関係の構築は失敗に終わらざるを得なかったといえよう。

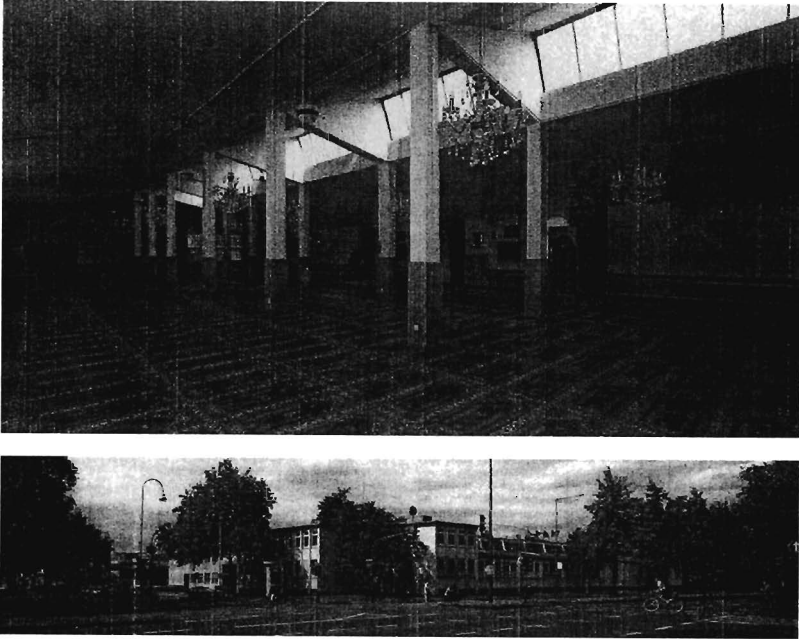
いずれにせよ、ムスリムの最大組織であるDITIBの不参加によって諸潮流の提携に基づく中央モスク建設の構想は水泡に帰した。けれども、その失敗はケルン市長シュランマ（CDU）にとってはむしろ好機到来を意味した。DITIBはトルコの宗務庁の管理下にあり、イマームもそこから派遣されているが、トルコ政府へのDITIBの従属は同団体の長所だと考えられたからである。「国家の公式の窓口である者が身近にいれば、我々の国家と法的価値観に反対する組織と交渉する危険を免れることができる。」⁹⁶これがDITIBとの協議に舵を切ったシュランマの基本的立場であり、保守派の政治家らしく、その認識はきわめてリアリスティックだと評しえよう。

こうした醒めた認識をケルン市の同盟90・緑の党も共有していた。中央モスク構想が頓挫したあと、DITIBに対して礼拝施設をエーレンフェルト地区に建設するように最初に提案したのは同党だったからである。同党の責任者は、モスク建設の計画とその立地は都市計画上も文化的にも望ましいと主張したが、国家と宗教の厳格な分離という党是に照らせば、この提案には明らかに問題があった。その意味で、市長と同様に、「過激派よりは国家のほうがまし」という現実主義的な判断に基づいて同党は動いたのであり、その提案にDITIBも前向きに応じた。こうして2001年にDITIBはエーレンフェルトにモスクを建設するという最初の計画案を作成したのである。

建設予定地としてエーレンフェルトが選ばれたのには理由がある。ケルンの西郊に位置するエーレンフェルトは工業地域として発展してきた。20世紀になって機械製造などの工場がいくつも立地したことから、レンガの野原ともいわれた。現在ではコンピュータ関連の工場などが操業している。このような工業地域であるため、ガストアルバイターが招致されるようになって以来、それらの工場で就労する多数のトルコ人が生活の拠点を置く一方、その需要にこたえるトルコ商店も営業するようになり、移民地区としての様相を色濃くしている。現にトルコ系の食料品店、スーパーマーケット、書店、旅行代理店、銀行支店などがフェンロー通を中心に展開していて、ベルリンのクロイツベルクなどに類似した光景を呈している。因みに、2006年のエーレンフェルト地区の住民は10万3千人であり、そのうち3万3500人が移民の背景を有している²⁹。

住民の構成のこうした変化に伴い、トルコ系を主体とするムスリムには信仰を保つために礼拝施設が必要になったのは当然だった。当初は間に合わせの場所として工場の一隅やアパートの一室のような居住場所が礼拝に利用された。その段階ではムスリムを導くイマームもおらず、先唱者の役割も適任の者に委ねるなど応急の措置が恒常化する一方、周辺に暮らす普通のドイツ市民の目にもイスラムは可視化しなかった。けれども、在住期間が長くなり、ムスリムたちが一時的な滞在者ではなく移民としての性格を色濃くするにつれ、やがてイスラムは工場の片隅や裏庭のような人目につかない場所から徐々に目に見える

図4 エーレンフェルトの礼拝施設の内部と外観



(出典) Uta und Robert Winterhager, Der Kölner Moscheestreit, in: Bauwelt, H. 32, 2007, S. 7f.

空間に進出するようになった。その一例がエーレンフェルトのフェンロー通にDITIBが確保していたモスクと一体の集会施設であり、あるいは住宅地の中でモスクを示す看板をひっそりと掲げた家屋である。もっとも、図4から窺えるように、以前は工場のホールだった前者はモスクに改装されてはいても内部は柱が林立する構造のままだし、建物自体も老朽化して倒壊しかかっているとさえいわれる。加えて事務室は書類が床から天井までうずたかく積まれるまでになり、図書室や集会室も物で溢れる状態になっていて、すでに手狭の域を超えるに至っている。いずれにせよ、今回、その同じ場所に本格的なモスクを建設するという計画が持ち上がったことは、こうした文脈で見れば、イスラムの可視化もしくは公然化の流れのなかにあるのは明白であろう。現在の施設の状態を2008年3月13日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙で報じたラッシ

エが記事の見出しを「裏庭から公共の中へ」としているのは、その意味で正鵠を射た表現といえよう。

建設予定地としては、トルコ系住民が多いことからDITIBが1984年の設立以来本部を置いていたエーレンフェルト地区のフェンロー通とすることが以前から固まっていた。けれども、いくつかの曲折を経てDITIBによるモスク建設計画が本格的に動き出したのは、ようやく2005年になってからである。この年にDITIBは市当局からの働きかけを受け、建設計画の具体化のためにコンペを催した。また18人からなる審査会にはケルン市の建設局長、都市開発に詳しい政治家、移民統合評議会の代表、聖堂建築家などが加わった。審査が終わったのは2006年3月であり、優勝した建築家のベーム父子に設計が委ねられた。2位の建築家は円屋根のない現代風のモスクを提案したが、ベーム父子は円屋根とミナレットを有する伝統的なモスク建築に現代的様式を加えた青写真を提出して1位に選ばれたのである。なお、このプロジェクトには総工費1500万ないし2000万ユーロが見込まれていた。その財源はDITIBの会費と会員の寄付によるほか、融資を受けることが予定されていたが、トルコ政府から財政援助を受けるということは話題になっていない。その限りでは、例えばサウディアラビア政府が資金提供して進めているような、いわゆる上からのモスク建設ではないといえよう。

ところで、コンペではベーム父子が優勝したものの、彼らの設計がそのまま採択されたわけではない。というのは、市の当局者や政治家が加わっている審査会は住民感情などを顧慮して円屋根が余りにも目立つなどの意見をつけ、その縮小を勧告したからである。この勧告に従い、DITIBと設計者で協議した結果、3ヵ月後の2006年6月に修正プランがまとまった。そこでは景観と建築技術の両面から当初のプランに大幅に手が加えられ、次のように変更された。ケルンの大聖堂の塔の高さは157mであるのに対し、2つのミナレットは遥かに低い55mにする。また円屋根の高さも35mに抑える。敷地の面積は全体で2万平方メートルだが、礼拝場所にはその5分の1を充て、2千人の収容能力を有するものにする。これを中心にして、DITIBの事務部門の施設のほか、会議室、

セミナー室、スポーツ施設、500平方メートルの住居部分を付設する。さらに1200平方メートルは事務室として賃貸用にし、また1500平方メートルは24の小売店舗に貸し出し、家賃収入を確保する。

こうして固まったモスクの青写真には翌年までにCDUから左翼党までの主要な政党のすべてから賛意が示された。その意味で、市政のレベルではモスク建設は市民の総意に支えられているように見えた。統合問題を所管するケルン市社会局長ブレーデホルスト（同盟90・緑の党）は「200年前にはここケルンでプロテスタントもまた裏庭で祈っていた。今日では彼らはとっくに自分たちの教会を有している」と述べて、モスク建設の意義を再確認したのである³⁴。

もっとも、2004年の市議会選挙で4.7%の得票を得て市議会入りを果たしたプロ・ケルンだけはモスク建設に対する反対姿勢を変えなかった。市民運動団体を自称するこの組織の詳細は明らかではないが、ドイツ国家民主党（NPD）や共和党（REP）にかつて所属していた人物たちによって1996年に結成された経緯から極右勢力に近いと見られ、現に憲法擁護機関による監視の対象として位置づけられている³⁵。またノルトライン＝ヴェストファーレン州憲法擁護局の年次報告によっても、プロ・ケルンでは排外主義的な宣伝活動が目立っている。たとえば2004年の年次報告では、「主として多文化、二つの大モスク建設、窃盗少年に反対するプロ・ケルンの情報誌の論説は一方向的に外国人に対する不安と敵意を煽っている」として、「我々の町は修復不可能なまでに変わり、ドイツの民族的アイデンティティは消滅する」、「我々の町は今日では家宅侵入、窃盗少年、価値の没落、腐敗、過度の多文化の首都である」などの文言が「プロ・ケルンの情宣における外国人敵視の表現」の例として示されている³⁶。他の政党とは違い、市議会ではプロ・ケルンの議員がモスク建設反対の姿勢をとったのは、こうした基本的立場からの帰結にはかならなかった。それどころか、後述するように、プロ・ケルンはその後一段と反対を強め、エーレンフェルト地区で2007年5月に開かれた討論会の場でもそのメンバーである3人の参加者が司会者にナチという罵声を浴びせたために退場させられる事態も起こっている³⁷。とはいえ、全体的に見てこの段階では反対派の声は微弱であり、取るに

足らないといえたのである。

4. モスク建設紛争の拡大と政治化

こうしてエーレンフェルトでのモスク建設は着工に向けてようやく動き出したように見えた。ところが、1人の人物の介入によって一気に紛争が激化し、問題が重大化した。ケルン在住のユダヤ系作家ラルフ・ジョルダーノはアウシュヴィッツの生き残りで、ホロコーストによって家族を失ったことで知られているが、同時に論壇でも鋭い舌鋒で度々注目されてきた人物である。84歳の高齢に達したその硬骨漢が2007年5月23日にケルンにおけるモスク建設に反対の意思を表明したのである。

彼の認識では、様々な努力にもかかわらず、ドイツにおけるムスリムの社会的統合は既に破綻していた。この事実を踏まえれば、モスク建設はキリスト教とイスラムの対話の糸口にはなりえず、むしろ独立王国の固定化を意味する。したがって、その願望を寛大に受け入れ、モスク建設を是認することは、独立王国の許容という「誤ったシグナル」を送ることになる。彼の目から見ると、女性が着用するスカーフもまた統合拒絶のシンボルであり、とりわけ頭から足先まで全身を黒く覆い隠した女性は「人間のペンギン」でしかない。本当のところは、モスクの建設はドイツ社会に対するムスリムの挑戦状であり、市民の多くは本音では反対している。ただそれを言い出せないのは、右翼と同一視されるのを恐れるからであり、あるいはムスリムによって脅迫されるのが怖いからにはかならない。これはきわめて危険な状態であり、市議会の政治家は市民の本心を洞察し、尊重しなければならない⁹⁶。

ジョルダーノは時とともに語勢を強め、コーランを「恐怖の読み物」と呼ぶとともに、モスクをドイツ社会に対する「宣戦布告」だと決め付けている⁹⁷。そうしたジョルダーノの挑発的とも言える主張に対し、批判の声が上がったのは当然だった。例えば『ヴェルト』紙上で反論を加えたラウは、「人はドイツを故郷のように感じるようになると、正しい信仰の家を築きたいと思う。ジョ

ルダーノが言うように、果たしてこのことを統合の失敗の証しと見做すべきだろうか。むしろその正反対ではないだろうか。よく統合されたムスリムをどこで見分けることができるだろうか。彼がもはやモスクを必要とはしないという点なのだろうか。」こう述べてラウはユグノー、ユダヤ人、追放民などをドイツが受け入れた歴史的経験を思い起こすべきだと反駁している³⁰⁾。同じ足並みでシュラーゲンヴェアトも『ベルリーナー・ツァイトウング』で批判を加えている。彼によれば、「ケルンの市民はモスク建設計画が明らかになったときにベルリンのハイナースドルフ、ミュンヘンのゼンドリングで聞かれたのと類似した抗議を表明して」おり、その「批判と不安を真面目に受け止めることが肝要」だと指摘すると同時に、その反面で、「イスラム批判者たちは一方でムスリムの統合を要求しながら、他方では彼らに裏庭にとどまるように求め、目につかないままでいることを望んでいる」として、自家撞着を指弾している³¹⁾。

これらに比べると、『ジュートドイッチェ』紙でコメントしたドロビンスキの論調は温和だった。彼はジョルダーノがモスク反対論にもかかわらず、決して右翼に属す人物ではないことを強調し、怒りが理性を圧倒したために激しいモスク批判になったのだとしてジョルダーノの心情に理解を示している。彼によれば、DITIBは「急進的なイスラム主義者の砦」ではないし、モスクの設計図も「好感の持てる」ものである。けれども他方で、住民の心配も理解できるものであり、それを「外国人敵視だとして貶す」のは許されない。ジョルダーノでは不安が怒りに変わっているものの、「ミュンヘン、ベルリン、ケルンのように裏庭から新たなモスクへ、工業地区から市街地へイスラムが引越してくるところではどこでも生じる不快感の代表者」として彼の発言に耳を傾けるべきであり、頭から暴論と決め付けるのは正しいとはいえないのである³²⁾。

このようにジョルダーノのモスク反対論に対する批判にはかなりの温度差が見られたが、それはともあれ、彼はこの表明の後にムスリムと思われる匿名の人物から殺害を予告する電話を受け、直ちにそれを撥ね付ける声明文を2007年6月1日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に発表した。前年には連邦議會議員デリゲツがムスリムの女性にスカーフを外すことを求めたために同様

の脅迫を受け、警察の保護下で暮らさざるを得なくなったのは、拙著で詳述したとおりである³³。いずれにせよ、著名な作家が反対を唱え、脅迫事件まで伴ったことでマスメディアの関心は一気に高まり、モスク建設の是非は別にしてジョルダーノの勇気を称賛する声が相次いだ。そうした中で、トルコ系女性の作家で論壇でもイスラム批判の健筆を振っているケレクが「ミナレットは支配のシンボルである」と題した論説を6月6日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に寄稿し、ミナレットを有する本格的なモスクの建設に反対する論陣に加わった。彼女によれば、モスクは「原初的で家父長的な構造が促進される対抗社会の胚芽」であり、民主主義だけでなく、男性用と女性用を区分している点で男女の平等という基本価値に反するものだったのである³⁴。

挑発的な言辞を弄し、脅迫事件すら伴いつつジョルダーノが登場したことによってエーレンフェルト地区のモスクをめぐる情勢が大きく変化した。5月30日に『ツァイト』紙が「ケルンでモスク紛争が先鋭化」と報じたのは、多方面から発言が噴き出し、状況が混沌としてきたからだった。さらに反対派が勢いづき、200人が参加して6月15日にエーレンフェルトでデモ行進を行って氣勢をあげ、これに対抗する形でモスク擁護派も600人が「プロ・ケルンはナチスだ」と記したプラカードなどを掲げて市内を練り歩いた³⁵。フリゲリが評したように、ケルンのモスクはこうして急速に「激烈な文化闘争のシンボル」に転化したのである³⁶。そうした流動化を前にして、ケルン市議会のCDU議員団長グラニツカはジョルダーノがモスク論争での「タブー破り」の役割を果たしたと語ったが、この論評は核心を衝いている。それまではモスク建設に反対するには右翼的とみられるリスクを冒さなければならず、多かれ少なかれためらいが伴った。けれども、ジョルダーノにはその経歴からいってナチスとの共通点は皆無だったから、彼の発言以降、そうしたリスクを気遣うことなく反対論を表明できるようになったのである。事実、これ以降CDUには率直な要望が市民から寄せられるようになったとグラニツカは述べ、その影響が大きいことを確認している³⁷。

このような変化を受け、2007年6月中旬に地元紙『ケルナー・シュタットア

ンツァイガー』が世論調査機関オムニクエストに委託し、ケルン市民に対してモスク建設に関する世論調査を行った。それまでは意見の調査は行われたことがなく、賛成派は大抵の市民は賛成していると主張したのに対し、反対派は80%は拒否していると唱えていたから、世論調査の意義は大きかった⁸⁰。事実、それによりきわめて興味深い結果が得られた。調査の詳細はインターネット上で公表された⁸¹。まず回答率は68.5%であり、この種のテーマでは比較的高く、関心の強さが窺える数字になった。要点だけに絞ると、「ケルン・エーレンフェルトで計画中のDITIBの中央モスクの新設をあなたは支持しますか」という設問では、「支持する」が35.6%、「支持するが計画通りの規模では反対」が27.1%、「支持しない」が31.4%であり、ケルン市民の態度は真っ二つに分かれた。またこの問いでは「プロジェクトのことを知らない」は僅か1.7%に過ぎず、ここでも広範な関心が確かめられる。次に「計画されているモスクはエーレンフェルトにとってのポジティブな立地要因になると思いますか」への回答では、「ポジティブな立地要因」が44.8%、「ネガティブな立地要因」が42.7%という結果になり、この点でも意見は完全に二分された。一方、ケルンという限定を外し、「ドイツで暮らすムスリムが信仰を実践するためにモスクを設立してもよいと思いますか」という一般的な設問になると、「はい」が68.3%、「いいえ」が26.2%になり、前者が後者を大きく上回っている。同様に、一般的に「計画中の新モスクは多数社会による受容のシグナルになると思いますか」と問うた場合でも、「受容のシグナル」が56.6%、「分断のシグナル」が35.9%であり、前者が半数を越す結果になった。

これらの数値を見る限り、一般論としてはモスク建設にケルン市民の多くは反対ではなく、その意義にある程度の理解を示しているといえる。けれども、エーレンフェルトのモスクという身近な問題に及ぶと態度が変わり、消極的になる傾向が認められるといえよう。すなわち、モスクに対する市民の態度は必ずしも一貫しているとはいえず、いわば空間的な距離が態度決定にかなりの影響を及ぼしているのであり、自分から遠ければ開かれた姿勢を示すが、近くになると閉鎖的になりやすいのである。「ミナレット結構、しかし私のところでは

は駄目」という『ジュートドイッチェ』紙の言葉はそうした心理を巧みに表現している⁹⁹⁾。この調査結果を論評したフランクは、「ケルン市民の明白な多数は計画された規模でのエーレンフェルトにおけるモスク新設を拒否している」と記して否定的な姿勢に力点を置いているが¹⁰⁰⁾、建設への賛成意見に条件付のそれを含めれば6割以上の市民が前向きと捉えることができるから、総合的に見て賛否は互角という解釈が妥当であろう。

モスク建設を巡る普通の市民のこうしたアンビバレントな心理は、ケルンに限らずミュンヘンでも見出される。同市のゲッツィンガー・ブラッツで計画中のモスクを取り上げたレストは住民の気持ちをこう記している。『『モスク建設に私は原則的には反対ではない。けれども……』ゲッツィンガー・ブラッツ周辺の大抵の住民は計画されているイスラムの礼拝所に懐疑的な立場である。……環状道路の内側のはっきり分かる最初のイスラムの礼拝所は35mの二つのミナレットを有する円屋根の建物として計画されている。このモスクを建設してほしいと思う者は誰もが必然的に外国人の敵なのではない。言い訳の背後にある不安は真正なものなのである。』¹⁰¹⁾この報道には意見分布の数字がつけられているわけではないが、平均的な市民の揺れる心理を的確に伝えているといっていよい。そしてこのミュンヘンの状況も考慮に加えれば、ジョルダーノが警告したように、主要政党がこぞって賛成したほどには一般市民がモスク建設に肯定的ではないのは間違いない。その意味で、世論調査の重要な意義は、従来は誤解を恐れて本心の表明が憚られたために反対意見が表に出てこなかっただけであることが確かめられたところにあったといえよう。

5. モスク建設をめぐる政治的配置とその変化

ジョルダーノが公然とモスク建設反対を唱えるまでは、このように広く存在していたはずの反対論は潜在していたといえるが、そうした普通の市民の感情を背景にし、コンペが終了してモスク建設が具体化しだしたのと並行して反対意見が表面化するようになった。より正確に言えば、2001年にケルン市議会が

中央モスクの建設を提起したときから、これに反対する運動が起こり、プロ・ケルンがその中心になっていた。けれども、反対署名、請願、デモ、討論集会などが行われていたものの、それはいまだ一部の市民に限られていた。その意味で、反対論が明確な声として表れ、モスク建設が政治問題に発展したのは、その青写真が固まりだしたこの時点からだったといつてよい。そうした展開が見られた原因は、コンペで選ばれたベーム父子の設計図に円屋根とミナレットを備えた伝統的なオスマン様式が示されており、その規模と外観がエーレンフェルトの住民の反撥を強めたからである。実際、ケルンの大聖堂には及ばないとしても、巨大な建物と天を突くかのような尖塔はエーレンフェルト地区の代表的な景観になると思われたし、それがイスラムの礼拝施設であることはエーレンフェルト地区をイスラムが制しているシンボルのように感じられたとしても無理はなかった。事実、DITIBの責任者は「誹謗中傷の表現」だとして撥ねつけているものの、「モスク地区」という言葉が使われるようになったのは住民のそうした実感を表していた⁴³。例えばニッチュマンは「多くの近隣住民の間には嫌悪感がある」として、ミナレットはロケットに似ている、建物は原発やサイエンス・フィクションの中の寺院のようだ、心地よいもの、ライン地方的なものは何もないなどの声が聞かれることを伝えるとともに、「大抵の批判者では好みの事柄以上のことが問題になっている」とコメントしている⁴⁴。審査会がコンペの優勝者を決定した際に勧告をつけ、円屋根などの縮小の必要性を指摘したのは、予想される住民の反応を配慮したからだったと忖度される。

そうした審査会の懸念はすぐに現実のものとなった。青写真が大幅に変更される前にエーレンフェルト地区のCDUから反対論が出てきたからである。2006年3月にコンペの審査が終わったが、その結果が明らかになって間もない4月にCDUのエーレンフェルト地区組織はモスク建設に反対する立場を鮮明にした。その先頭に立ったのは、地区委員長のウッカーマンである。主要な反対理由として挙げられたのは、モスクが基本的に「極めて伝統的なオスマン様式」であり、そのために「様々な出身のムスリムのための国民を超えた空間ではなく、特定の国民のエスニックな性格」を有していることである⁴⁵。さらに

交通事情も反対理由の一つとされた。2000人の収容力のある礼拝所に120台分の駐車場しか予定されておらず、金曜にムスリムが一斉にモスクを訪れたら大渋滞が起こるのが避けられないというのがその理由である。これに加え、礼拝時刻を告げるアザーンについても礼拝所の内部だけに限定し、周辺の住民にまで押し付けられてはならないとして、厳しい条件が付けられた¹⁰⁶。ゾンマーフェルトやイエנקナーが評するように、これらの反対理由には外国人に対する敵視や反感に基づくようなものではなく、真剣に考慮するに値する論点が提示されており、「市民からの建設的批判」として受け止めるべきだったといえよう¹⁰⁷。そこにはモスクをテロリズムと連想したり、イスラムによる侵略の拠点やキリスト教に対する挑戦のシンボルと見做すような表現は認められなかったからである¹⁰⁸。

エーレンフェルトCDUのこの反対論は本来なら議論のための重要な問題提起となるべきものだったが、ケルン市のCDUはこれを黙殺した。「市議会のCDU議員団、党、市長はその場所での大きなモスクの建設を支持している」というのが、握りつぶした理由である。モスク建設のイニシアティブをとったFDPはモスクの用地に関する市議会の決議を踏まえ、民主主義勢力の合意を破棄するものとエーレンフェルトCDUの立場を非難した。その反対論は「右からの国民の誘惑者」に等しいものであり、市のCDU指導部に対して「エーレンフェルト地区組織の政治的逆走を終わらせる」ように要求したのである。この強硬な主張は、トルコの政府機関である宗務庁の管理下にあるDITIBの擁護論だといえるから、元来FDPが自由主義の原則に立って国家と宗教の厳格な分離を唱えていることに照らすと自己矛盾だというゾンマーフェルトの指摘は失当ではない。この点は緑の党にも当てはまる。同党のケルン市議員団で統合政策の責任者を務めるユナルはエーレンフェルトCDUの反対論をポピュリズムの試みと見做し、建築法上特段の問題のないモスク建設にストップをかける動きは誤った統合政策の積年の怠慢の帰結だとした。こうしてCDUの内部に亀裂が生じると同時に、反対論を「右からの国民の誘惑者」あるいは「ポピュリズムの試み」だとして封じこめる主要政党の合唱が起こり、対抗関係が鮮明

化したのである。

ジョルダーノのモスク建設反対論が飛び出したのは、このような状況においてだった。ホロコストの過去を背負うドイツでは、政治的モラルに関わる問題領域でユダヤ系団体に強い発言力がある事実については別稿で触れたことがある⁹⁸。なかでも現実にホロコストの生き残りであるところから、ジョルダーノが論壇で一目置かれる存在であることはよく知られている。その彼が統合の破綻を根拠にして反対派に与したことは、劣勢にあった反対陣営を道徳的に下支えし、活気づかせることになった。とりわけ反対論を右翼的だとして一蹴することはこれにより説得力を失い、傾聴すべき立場として認知しなくてはならなくなったのである。ジョルダーノの「タブー破り」の結果、反対派に対する主要政党による包囲網が続びたのに加え、ケルン市民を対象にした世論調査によってこれまで潜在していた消極派がかなりの広がりをもつ事実が浮かび上がり、反対派の孤立が破れたために、勢力配置に変化が生じたといえよう。6月20日にケルン市長シュランマが調停に動いたのは、対抗関係のそうした変容を察知したからだと考えられる⁹⁹。彼はモスク建設を認める方針を堅持することを表明すると同時に、DITIBに対して「対話の用意の明瞭なシグナル」を発するように求めたのである。「DITIBは賢明だから、モスクの規模について市民が抱いている懸念を真剣に受け取るだろう。……納得のいく解決への用意が多いほど、すべての人にとってこの問題は満足のいく形で解決されるだろう。」こう述べてシュランマはモスク建設を進める方向で、その規模などを見直すための「対話の必要」を強調した。

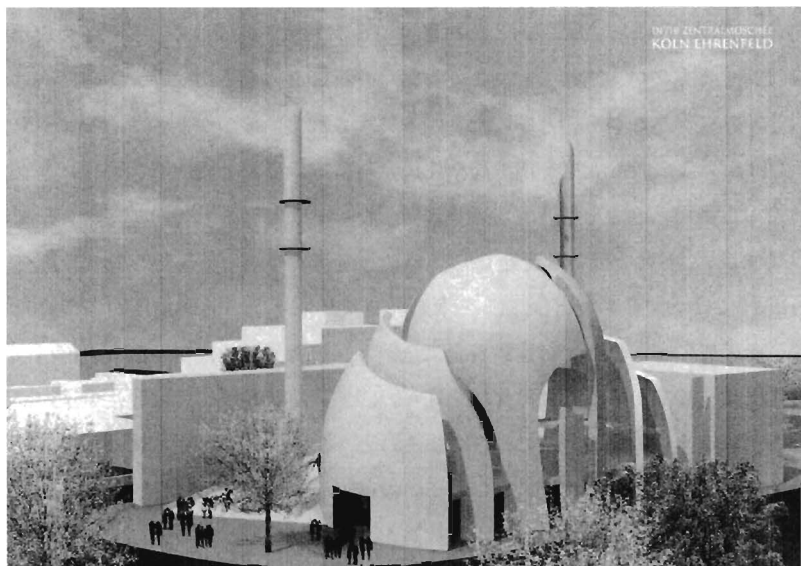
他方、それまで賛成の立場を崩さなかったケルン市のCDUも軌道を修正した。確かに党内にはケルン市議会文化委員会委員長のレンパーのように、モスクの無条件の建設を是認するだけでなく、その立場をケルン選出のSPD連邦議会議員アクギンなどとの共同声明で唱導する者も存在した。しかし2007年8月にはモスクの縮小を建設承認の条件とすることを求める声が下部で拡大し、それまでのように異論や反対意見を封じることは不可能になっていた。その点に注目して8月13日付『シュピーゲル』誌は、「モスク建設はCDUを二分」と

いう見出しで報じ、ケルン市CDU委員長であるライナルツがモスク問題で党内の議論が分裂していると認めたことを伝えている。事実、ケルンのCDUは8月15日に開いた大会で激しい論戦を展開し、内部の対立の深さを露呈した末、下部の要求である条件付き承認に力点を移すことになった。すなわち、計画された建物の規模を縮小するようにDITIBに求めることを大会の場で決議し、従来の寛容な姿勢を修正したのである⁹²。

このような動向を2007年8月22日付『ヴェルト』紙は「住民と政治からの抵抗」と呼んでいるが、その表現の適否はともあれ、DITIBにとって大きな圧力になったのは確かだった。既にDITIBの内部では情勢の変化を考慮して改めて計画の修正に取り組んでいたが、その結果が8月22日に明らかにされた。それによれば、円屋根の構造や高さだけでなく、ミナレットの高さも変更しないものとされた。ただ後者の様式は透かしをいれてより抽象的なものに改め、伝統的な様式を薄めるものとされていた。また地下駐車場は200台を収容できる規模に拡張し、商店のスペースも近隣のドイツ人商店主との了解の上、その出店も受け入れることで700平方メートル拡大することなども変更点である。さらに着工は2008年、工期は3年という予定も付け加えられていた⁹³。

DITIBの発表によれば、審査会ではとくにミナレットに関し、5mないし10m低くすることも検討された。しかし、その場合には円屋根との釣り合いが崩れるほか、周辺に高層の建物やテレビ塔もあることから、高さはそれほど問題ではないとされ、様式の修正でまとまった⁹⁴。審査会には市長のシュランマが加わっただけでなく、修正案の作成過程では統合問題全般という名目でCDUとの秘密協議も行われ、建物の規模よりも内容的問題が重要との認識で一致していたので、発表された修正案はおおむね好意的に迎えられた。シュランマはこの建物に責任を持つと述べてバックアップを表明し、ミナレットの高さも受け入れられると明言した。これを報じた『フランクフルター・アルゲマイネ』紙は「市長からの称賛」という見出しを付けているが、誇張の感があるとしても、市長によって修正案の全面支持が確約されたのは間違いない。しかし、8月22日付『ヴェルト』紙の記事の最後には、「ケルン市民の多数は世論

図5 エーレンフェルトのモスクの完成予想図



(出典) DITIB, Der Moscheebau in Köln-Ehrenfeld

調査では35mの円屋根と55mのミナレットを持つ大モスクを拒否している」と慎重に付け加えられているように、提示された小幅な修正案では反対派を納得させることは到底期待できなかったといえよう。修正案が最終的な計画として示されたことで、「なるほど論争は終わるが、それは誰も喜ばせない。論争は深い傷を残した」とシュトルトは記したが⁶⁶、それは傷というよりは火種であり、その後も情勢次第でいつでも燃え立つ可能性があったのである。

ところで、年が代わって早々にモスク建設を巡って新たな動きが生じた。規模や外観などが激しく争われたモスクの縮小がDITIB内部で検討されていることが判明し、2008年1月17日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙がそれを報じたのである。最大の理由と見做されたのは資金不足だった。予定していた建築費の3分の1が不足する見通しになり、総工費で800万ユーロ節減することが必要になったのである。そのため、地表部分で1000平方メートル分の面積を縮小して商業施設のスペースを半減し、地下は4m浅くするほか、最重要

の礼拝施設についても2000人収容を1600人に減らし、併せて駐車スペースも縮小する方向が固まったのである。注目点のミナレットについても、高さは55mを維持するものの、当初の計画よりも細くすることになったが、全体の外観は大きくは変わらないものとされた。図5に示されているのがそれである。

DITIBはこの設計変更を市当局や住民に対する譲歩だと説明し、建設に当たっての市当局の協力を期待する旨を表明した。しかし、これに対して市長シュランマは、「不利な扱いも優遇もしない」と述べ、静観する姿勢を見せた。1月23日にはシュランマとDITIB広報担当のギュネットの共同会見が開かれたが、その席でギュネットは建設資金は全国からの寄付で賄えると語り、縮小が費用節減措置であることには沈黙を守った。他方、シュランマは建築申請が許可されれば夏休みにも着工の運びであることを公表した。いずれにせよ、熱く議論されてきた経緯を踏まえれば、この段階での規模の縮小は予想外のことであり、これを伝えた同日の西ドイツ放送が「計画は驚くべきことに変更、ケルンのモスクはあらためて縮小」という見出しをつけたことに意外感が滲み出ている⁹⁹。

6. CDUの分裂とイスラム化反対会議の失敗

変更の真因がどこにあるにせよ、このようにモスクの建設計画が縮小の方向で修正されたにもかかわらず、市政レベルでは波風はおさまらなかった。とくに内部対立が続いていたCDUでは2008年3月にエーレンフェルト地区委員長のウッカーマンが離党し、プロ・ケルンに加入したのが注目される。建設計画が日程に上った当初から彼は反対の先頭に立っていたが、とりたてて右翼的な傾向の人物ではなく、また地元のトルコ人とも良好な関係を維持してきたことをトルコ系団体の幹部が証言している¹⁰⁰。事実、彼は中部ライン・ドイツ・トルコ・フォーラムの役員も務め、さらに地元では副区長の要職に就いていたのである。しかし、既述のように、エーレンフェルトのCDUを率いていたウッカーマンはモスク建設問題を巡って市長やケルン市CDUとの対立を深め、党

内の役員選挙を妨害したという理由で2007年12月には除名を含む懲罰処分が検討されるに至った。また2008年2月には副区長に再任されず、事実上解任と同然の扱いを受けたのである。こうした経緯から除名を待たずに彼は離党し、内紛でCDUは傷を深める結果になった。一方、右翼という烙印を押されてきたプロ・ケルンにとっては、地元の有力政治家の加入が好材料になったのは指摘するまでもない。これにジョルダーノの反対論まで含めれば、モスク建設に対する反対派の裾野が広く、プロ・ケルンは地域住民の総意を代弁しているという論理に説得力が増したからである⁷⁷。

このような波乱があったとしても、モスク建設計画が市議会に諮られる夏休み明けまでは大きな動きは生じなかった。2008年6月2日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が「ケルンのモスクについては長く何事も聞かれない」として平穏が保たれていると伝えたのは間違っていない。しかし静かに変化が進んでいたことが、8月28日に開かれた市議会の場で明らかになった。

ケルンの市議会での最大勢力はCDUであり、会派には29人の議員が属している。これに次ぐのはSPDで、CDUより一人少ない28人の議員を擁している。第3の会派は15人の同盟90・緑の党であり、FDPの7人がこれに続いている。さらに問題のプロ・ケルンには5人、最小の左翼党には4人の議員が所属している。

このような党派の構成の市議会が8月28日に開かれた。モスク建設計画が議案として予定されていたこの日、議会前では反対するプロ・ケルンの30人の活動家と擁護する100人の市民がデモを行った。本会議では最初に市長のシュランマがモスク建設の意義を力説し、ケルンは「平行都市」になるのではなく、「相互理解と寛容の地」にならなければならないと演説した。同時に、アザーンは外部にもれないようにし、男女の平等に配慮するなどの取り決めがDITIBとの間で交わされていることを指摘した。けれども、彼の所属するCDUはウツカーマンを排除したものの、内部は揺れ続け、もはや一枚岩ではありえなくなっていた。前年の党大会では規模の縮小を要求する決議がなされ、その後、これに応じた結果が資金難のためかとはともかく、DITIBはモスクを縮小する方

向で計画を変更したことは上述したが、実はこの変更でも納得しない議員が主流になっていたのである。そのため、シュランマの演説には所属するCDUの議員からはほとんど拍手が送られず、彼を支援したのは少数だった。例えば市議会文化委員会の委員長を務めるレンパーは、「ムスリムにも信教の自由を請求する資格がある。だから私はこのモスクに反対しない」と明言した。けれども、そうした声は弱く、孤立の感が深かった。CDU所属の都市開発委員長クリッパーはDITIBが正当な批判に対して耳を貸さなかったと非難し、「モスクはイスラムの力のデモンストレーションである」と決め付けて攻撃した。「住民が望むことをDITIBは十分には考慮しなかった。」もっと小さな円屋根ともっと低い礼拝施設という要求にDITIBは拒否で応じた。これらを縮小する代わりに居住と商店の面積を削減するにとどめた、こうクリッパーは主張したのであり、シルダーがいうように、「市議会のCDU会派にとっては譲歩は不十分であり、建物は相変わらず余りにも力を誇示しているように見えた」のである⁹⁸。

CDUではこのような反対論に同調する者が多数派を形成しており、表決の際にも多くが反対票を投じた。同時に、プロ・ケルン所属の議員が一丸になって反対に回ったのは指摘するまでもない。しかし、CDUが分裂しても、SPD、FDP、同盟90・緑の党、左翼党はいずれも賛成の立場を崩さなかったのも、事前の予想通りにモスク建設は賛成多数で支持された。閉会后、ケルン市SPD委員長のオットは、CDUの指導的立場の人たちは以前はモスク建設を支持していたのに、反対に転じたのは理解できないと語り、今になってCDUにはモスクの建物が余りにも古典的に映るというのは驚くべきことだと皮肉りつつ、「CDUは不真面目な政治を行っている」と難詰した。同様に、緑の党のモーリッツも、「モスクの規模がもっと小さくなり、上に十字架を掲げたら批判者たちはようやくモスクを受け入れるのだろうか」と反問し、信教の自由の実践にはそれに相応しい場所が必要であると述べて、口では信教の自由を尊重するといいいながら、実践する場を認めないCDUに痛撃を加えたのである⁹⁹。

このようにしてCDUの分裂という波乱を伴いつつ、モスク建設は市議会でも支持され、翌日には建築許可が下りた。これによりいつでも着工可能な態勢が

整った。ただ、その段階でも反対勢力は運動をやめなかった。市議会では勢力比からみて青信号が点るのはほぼ確実だったから、既に反対派は新たな行動計画を練っていた。それが「イスラム化反対会議」と称する集会を9月19日と20日にケルンで開催することだった⁴⁶。

この集会はプロ・ケルンが中心になり、ドイツ国内だけでなく、近隣諸国の団体に参加を呼びかけていたが、予想された参加者は各国の右翼政党ないし団体のメンバーだった。フランスの国民戦線、オーストリアの自由党、イタリアの北部同盟、ベルギーのフラームス・ブラングなどがそれぞれ、各々を代表してルペン、シュトラッヘ、ボルヘツィオ、デウインターなどの主だった顔ぶれが集結すると見られたのである。

市議会当日にはこの計画は既に固まっており、警察の予測ではドイツ内外から1000人を大きく上回る右翼がケルンに結集してモスク反対の氣勢をあげるものと見込まれ、これに対抗してモスク擁護派も4万人が集まると予想された⁴⁷。そのため、モスク建設が準備万端の状態になる一方で、反対運動の高揚と賛成・反対両派の衝突が懸念される事態となり、会議の日が近づくにつれて緊張が高まった。2008年9月8日付『シュピーゲル』誌はその様子をこう伝えている。古都ケルンでも由緒のある「ホイマルクトでは来週土曜日にカーニヴァルの際とは違う嚴重な規制が行われ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の全域から警察官が投入される。広場を満たすのはドンチャン騒ぎの歓声ではなく、極右の合言葉と反ユダヤ的なアジである。なぜなら、この土曜日に歴史的な場所はヨーロッパの右翼ポピュリストの舞台になるからである。」これと同じく、9月12日付『ネット新聞』も「イスラム化反対会議はケルンを不安に浸す」という見出しで街の表情を報じている。

ところが、会議への実際の参加者は予想を大幅に下回り、数百人にとどまった。これに対し、会議当日が迫る中で政党、労働組合、教会が連携して抗議デモを計画し、その参加人数は会議のそれを圧倒した。主催者発表で5万人がこれに加わったとされるからである。また警備のために警察官が15000人も駆り出されたという。なかでも注目に値するのは、自主的な抗議行動が様々な形で

展開されたことである。会議のためにケルンに来た者はタクシーを利用しようとして会場までの乗車を拒否された。また宿泊するホテルでは予約を取り消されるか、あるいは予約を拒否されたのである⁸³。さらに市当局がプロ・ケルンに対して市の施設の利用を禁止したので、主催者は記者会見などをライン川の船上に場所を移して開くほかなかった。

他面、抗議行動には自律派と呼ばれる数百人の極左グループが加わっていたが、黒覆面したこの集団が先頭になり、デモ隊の一部が警官隊との衝突を繰り返した。この結果、ケルンの市中で騒乱状態が発生した⁸³。そうした事態を受け、市街地の中心部で予定されていた右翼ポピュリストの集会は、集会参加者を保護し、一般のケルン市民の安全を守るという理由で警察によって急遽禁止された。これにより、混乱の中で「イスラム化反対会議」は流会になり、予定地に集まっていた右翼は解散させられた。このような会議の顛末から、マスメディアでは会議は失敗だったという評価で一致した。例えば2008年9月21日付『シュテルン』誌でファリンは「右翼のポピュリスト的文句ではなく、動員された市民の広範な同盟が勝利した」と述べ、見出しを「ポピュリストの悲惨な結末」と付けているが、そうした見方は当を得ているといえよう⁸⁴。というのは、モスク建設に反対の気炎をあげ、プロ・ケルンの運動を州全体に広げるという目的に照らすと、そのスタート台にはならなかったからである。また、予想された著名な極右指導者が結局は欠席し、さらに参加者が少なく集会自体が低調だったという点でも失敗だったといわねばならない。その意味では、市長シュランマが「この都市の民主主義勢力の勝利」を高唱したのは正しかった。また、集会の禁止と解散の措置を連邦議会副議長のティールゼ（SPD）や連邦政府移民問題特別代表のペーマー（CDU）などが歓迎したことも記しておくべきであろう。けれども他方では、騒乱の主たる責任は自律派にあるのに、混乱に乗じて集会を禁止したことには問題が残ったことも否定できず、一方的な強権発動は法律家からの批判を招いた点も見落とせない⁸⁵。ともあれ、緊張に包まれていた「イスラム化反対会議」は政治的には惨憺たる結果に終わり、モスク建設反対派は意気消沈に陥っているのが現下の状況だといってよい。もち

ろん、モスクが着工し、その輪郭が可視的になれば、エーレンフェルトが「モスク地区」と呼ぶべき景観を呈する否かが明確になり、情勢が変化する可能性が残されている。そのことを考えただけでも、紛争は鎮静したとはいえ、火種はくすぶり続けていると捉えるのが適切であろう。そうした実情を踏まえるなら、会議の失敗後にしばらく続いている平穏な状況は表面的でしかなく、今後もそのまま推移するとは考えにくいのである。

7. モスク建設紛争の政治過程とその特徴－結びに代えて

以上で経緯を略述したように、ケルンのエーレンフェルト地区におけるモスク建設は計画が持ち上がってからいくつもの曲折があり、建設の方向が固まったものの、紛争は鎮火しないままである。大掴みに言えば、ここまでのプロセスの要点は、以下のように纏めることができよう。ムスリムの定住に伴う本格的モスク建設の要求の高まり、これに対する政党を中心とする市政レベルでの寛容な姿勢、それと対照的な地域レベルでの懸念や不安の醸成、これを背景にした右翼勢力の活動とCDUの混乱、反対派の広がりを考慮した建設計画の度重なる変転、全国的争点への浮上と地域を越えた反対派の結集の企てなどである。この経過は、ベルシュが指摘するモスク紛争に見られるパターンにほぼ合致している。彼によれば、紛争の始点には、信教の自由を尊重する建前から市政の責任者が住民を置き去りにしたまま、ムスリム団体と交わす密室での合意がある。この合意が住民に既定方針として上から押し付けられるため、住民の間に不安が広がるが、既成政党によってそれが政治的にコレクトではないとして軽視される結果、抗議が反対運動に発展し、紛争が文化闘争の色彩を帯びるのである⁸⁹。

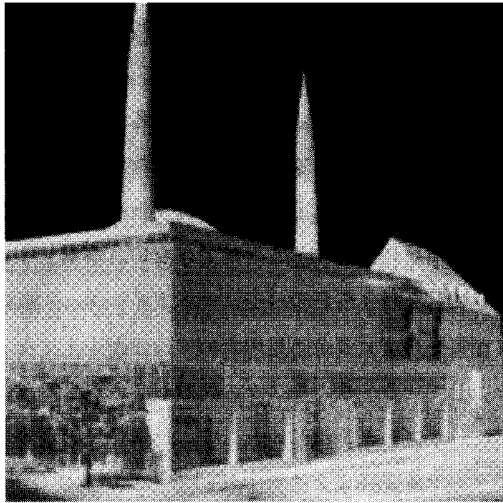
ところで、このような展開を見渡して気付くのは、市政を動かすすべての主要なアクターが登場しているだけでなく、通常は見られない勢力配置が現出している点であろう。というのは、モスク建設を求めるムスリムという移民の集団とDITIBという組織を軸にして、それと協調する市長と市政の主要政党が一

方の陣営を形成し、他方にはモスク建設に消極的ないし否定的なかなりの住民とその声を代弁する地域レベルの政党組織および排外主義的な右翼勢力とが一つの陣営になって対峙する構図が見出されるからである。ムスリムの要求を尊重し、異なる宗教や文化との共生を指向する点で前者を多文化主義陣営と呼ぶなら、異質な要素から成り立っているとしても、後者については、地域社会で受け継がれたドイツの文化や生活世界に価値を置き、それを守ろうとする傾向が強いところから、主導文化陣営と名付けてよいであろう⁹⁰。

無論、モスク建設の方向が固まったことが示すように、前者の陣営に属していたCDUが分裂して対立軸上に移動したにもかかわらず、政治勢力としては前者が依然として優勢であることはあらためて指摘するまでもない。けれども、後者の陣営に視点を据えるなら、イスラム化反対会議自体は失敗だったにせよ、反対派が住民の不安を背にして執拗に活動を続け、建設計画の変更を余儀なくするとともに、全国的な関心を集めるまでに問題を拡大したことは、一定の成果だったと見做せよう。このような展開は市政の一般的なパターンとは大きく相違しており、移民政策の領域に特有のものだと考えられる。争点になった古典的様式のモスクはムスリムのアイデンティティのシンボルということができ、その建設問題で異なる宗教もしくは文化と正面から向き合うことになったエーレンフェルトの一般住民はドイツ人としてのアイデンティティを問われる形になったが、移民に関わる問題はしばしばそうした軋轢を生み、アイデンティティ・ポリティックスの次元に入り込むからである。このようにモスク紛争の性格を捉えるなら、日頃は光の当たらないプロ・ケルンという右翼的傾向の団体がアクターとして登場したのは不思議ではない。アイデンティティやシンボルの価値が問われがちな移民政策の領域では通常とは違う政治的構図が現われることが多く、事実上の移民国となった西欧の主要国では既に右翼団体がノーマルなアクターとしての地位を確立しているといえるのである⁹¹。

もっとも、ケルンのモスク紛争ではまだ最終的な決着の方向が定まったとはいえない段階であり、全体を見渡した分析は時期尚早といわねばならない。その意味では、本稿での論述はあくまでも経過報告にとどまり、ここで行った整

図6 ミュンヘンで計画中のモスク



理も一つの解釈の可能性を示唆したにすぎない。いずれにせよ、イスラム主義団体に対する措置やスカーフ着用の是非、学校での教科としての宗教の扱い、帰化テストの適否、強制結婚の防止など少し考えただけでもいくつもの論点が浮かび上がるように、移民国になったドイツではムスリムの定住に伴う多様な困難な諸問題が山積しているが、モスク建設を巡る紛争もその一環として捉えられなければならないであろう。

ところで、本稿では焦点をケルンに絞ったが、そこでのモスク紛争で肝要なのは、実は問題がケルンだけにとどまらないことである。デュースブルクにこれまでで最大級のモスクが完成したことは既に触れたが、それ以前に最大とされていたのは、マンハイムのヤブツ・スルタン・セリム・モスクであり、2000人を収容できた。いまやこれを凌ぐモスクが出現したのであり、さらにドイツの各地でモスク新築の計画が相次いでいる。これはわが国以上にラッシュというべき現象だが、その中にはデュースブルクをも上回ると見られる巨大なモスクの建設計画が含まれている。2008年8月28日付『ヴェルト』紙はドイツ国内に存在する20以上のモスクの様子を紹介しており、そこには計画中のものの青

写真も公開されている。その一つが図6に示したミュンヘンのものである。一見ただけでミュンヘンで計画されているモスクの規模がかなり大きいことが分かるが、それには劣るものの、フランクフルト、カッセルなどで構想されているモスクも決して小さくはない。さらに図を見る限り、ミュンヘンのモスクではミナレットが高く、遠くからでも目立った建物になる公算が大きい。これらのモスクが計画通りに建てられるかどうかは、地域の事情がそれぞれ異なることも考慮すれば、簡単に予想することはできない。事実、ミュンヘンのモスクに関して2008年12月3日と5日の『ジュートドイッチェ』紙は予定されていた1200万ユーロが集まらず、資金不足のために建設が中止になる可能性が大きくなったことを報じている。またモスクの建設が必ずしも紛争を引き起こすわけではなく、デュースブルクをはじめとして、近隣住民の理解を取り付けて平和裏に完成したケースがあることも忘れてはならない重要な事実といえよう。その意味では、紛争を招いたケースとそうではないケースの比較検討が主要な課題として残されているといわねばならない。ともあれ、建設計画が相次いでおり、その中には地域のシンボルになるような規模のものがあることを勘案するなら、ケルンにおける紛争は今後起こりうる問題の先触れになる可能性が大きく、地域住民のアイデンティティを巡る試練が本格化するのはいずれかだといつてよい。なぜなら、カンデルが指摘するように、モスク建設を導火線とする「論争の背後には、世俗的で民主主義的な社会は公共空間でどこまで宗教を受け入れられるかという核心問題が隠されて」おり⁶⁹、これに関する社会的コンセンサスは形成されていないからである。移民問題に造詣の深い政治学者のレゲヴィーとルフトは地域的次元を超えた点に注目しつつ、いずれもケルンのモスク紛争をモデル・ケースとして位置づけているが⁷⁰、何よりもそれはコンセンサス形成という課題達成の成否において先行事例になる公算が大きいといえよう。

それはさておき、従来、ドイツには大規模なモスクはほとんど存在せず、ドイツで暮らすムスリムの多くは工場の一角や住宅地の一隅を礼拝の場所にしながら目立たない形で信仰を守ってきた。しかし、滞在が長期化し、子供がドイ

ツで出生したり成長して家族も増えてくると、ガストアルバイターの時代のように、もはや間に合わせの場所で礼拝するのでは不十分になった。ラウが指摘するように、「道具置場のすぐ傍で塵と汗にまみれて行う礼拝は、いつか故国に帰るまでの一時期だけのためのもの」だったからである⁷⁶。けれども、ドイツ国籍を取得したかどうかに関わらず、現実には彼らの多くは外国人というよりは既に移民に変貌し、名目上の母国にいつかは帰国して生涯を過ごす可能性をほとんど喪失するに至ったのである。外国人から移民へと存在形態が変化し、ドイツでの生活基盤が固まる一方、現役生活から引退し、「エスニシティへの退却」が濃厚な高齢者が増大してきたのに伴い、次第に高まりを見せるようになったのが、間に合わせではなく本格的なモスクを建設するという要求である。実際、長期の滞在を予定しておらず、まして家族を伴っていなければ、乏しい家計から多額の寄付をしてまでモスクを作り、それを中心にして生活ネットワークを構築・維持する苦労を誰も進んで引き受けはしないであろう。

他方、とくにトルコ系を中心とした移民第一世代ではムスリムであることが自明であり、その意味で信仰実践の場所として必ずしも本格的な礼拝施設が必要とはされなかったことを考えると、本格的なモスクの建設は、多年に亘るドイツでの労苦の結晶でありムスリムとしての証しであると同時に、第二、第三世代にムスリムとしての信仰を伝えたいという願望の表現でもあると考えられる。これらの若い世代は既に数が増大しているが、第一世代とは違い、もはやムスリムであることは彼らにとって自明な事実ではなくなっている。確かに家庭でムスリムとしての信仰と生活規範を教えられて成長するものの、ドイツの学校に通い、ドイツのテレビなどを見て育つために、彼らの場合には生活はもはやイスラム一色ではなく、パスポートの国も愛着で結ばれた祖国ではありえなくなっているからである。むしろ第二、第三世代の場合、ドイツ社会と接触し、その生活様式や価値観を習得する一方で、ドイツ社会の側からの差別などの経験を重ねることにより、アイデンティティは曖昧化しているといわれる。すなわち、一面で西欧的ないしドイツ的であると同時に、他面でトルコ的ないしイスラム的にならざるを得ないのである⁷⁷。このような多重のアイデンティ

ティは葛藤を生じさせ、その特有のあり方をトランスナショナルと形容することも不可能ではないが、いずれにしても第一世代の眼には子や孫が経験する葛藤はムスリムとしての信念の揺らぎとして映るであろう。その点で、ムスリムとしての自分の人生の証しというだけではなく、同時に家族と子孫へのイスラムの伝承を図るためにも正しいイスラムを実践し教育する施設が必要とされ、そうした願望がモスクの建設ラッシュと大規模化の動きとなって表出していると考えられる。

このような文脈で眺めるなら、地域に聳える大きなモスクの出現は、時に語られるように、イスラムの侵略やキリスト教への対抗を表しているのではないのは明らかであろう。確かにシャリーアの法的有効性を認めた判決の衝撃を受けて『シュピーゲル』が特集したように、「静かなイスラム化」の兆候が社会の随所に見出されはするものの、イスラムの浸透が意図されているとまではいえないからである⁷³。例えばイスラムに改宗するドイツ人が存在するのは事実であり、『シュピーゲル』の特集では年間4000人に上ったとされ、『ジュートドイッチェ』紙でも2001年に比べて10倍になったことが報じられて2007年にはイスラムへの改宗が話題になった。けれども、シュピーヴァクが強調するように、それらの数字の信憑性が乏しいことは否定できず、これまでのところ、その数はかなり限られているとみられているばかりでなく、多くは結婚に伴う改宗であるのが現実にはほかならない⁷⁴。

けれどもその一方で、ドイツ市民のかかなりの部分がかつて想像したように、時間の経過とともにガストアルバイターとしてやってきたムスリムがドイツ社会に同化するという期待が実現しなかったのも確かである。強制結婚や名誉殺人のような事件がドイツで暮らすトルコ人家庭で起こり、マスメディアの注目を浴びて広範な関心を集めるのは、そうした期待の裏返しであり、失望や苛立ちの表れともいえよう⁷⁵。その意味ではムスリムが異なる宗教、異なる文化を維持し、モスク建設によってそれを強化しつつある現状は、ドイツ社会との間に溝が存在することを裏書している。ジョルダーノはこの溝に視線を集中し、モスク建設反対の根拠として統合政策の破綻という事実を持ち出したが、どこ

までも交わらない平行社会が形成されつつあるという危惧は決して彼一人に限られたものではない。無論、ドイツ社会の中に閉ざされたムスリムの世界が存在することがありえない以上、そうした議論が一面的であることを批判するのは容易いであろう⁹⁹。けれども、モスク建設反対論を最初から右翼的だと決め付け、異論を封じるのは、世論調査が明るみに出した普通の市民の懸念を余りにも軽んじているといわねばならない。実際、男性に対する女性の従属が典型例となるように、生活規範や価値観の大きな隔たりが不安や不信を生じさせるのは避けられないのであり、理解する努力の不足を叱責し、寛容のモラルを説くだけでは解決されないのである。その意味では平行社会論は地域で暮らす普通の市民の率直な実感を反映しているのであり、必ずしも的外れだとは言いきれない。ケルンのモスク紛争には多様な側面があり、エーレンフェルトの特殊事情も加わっているにせよ、現代ドイツのムスリムを巡るこのような問題状況を映し出しているのは間違いないのである。

注

- (1) Jochen Bölsche, Die Lanzen der Eroberer, in: Spiegel Spezial, Nr.2, 2008, S.73f.
- (2) 日本でもモスク建設はラッシュを迎えているとされるが、その度合いにはかなりの開きがあるように思われる。樋口直人ほか『国境を越える 滞日ムスリム移民の社会学』青弓社、2007年、181頁。
- (3) 因みに、報道によれば、ユダヤ教のシナゴークもゲルリッツ、シュバイヤー、マインツに作られて近年増えている。ZDF-Heute vom 9.11.2008.
- (4) なお、2007年1月に同じインフォメーションでケルンにあるモスクを見学するため場所を尋ねたところ、すぐには思い当たらず、同僚と相談して教えてくれたのは、住宅地のなかの小さく目立たないモスクであり、エーレンフェルトのことは頭にはない様子だった。
- (5) 開堂式の様子を伝えたギュンターが見出しを「ベルリンのモスクを巡る信仰戦争」とし、リードに「大量の警官の投入」と記しているのはこのためである。Franziska Günther, Glaubenskrieg um Berliner Moschee, in: Die Zeit vom 16.10.2008.ベルリンでのモスク紛争については、Freia Peters, Moschee-Streit in Berlin, in: Die Welt vom 12.7.2007のほか、『ツァイト』紙2007年3号に「文化の対話」の見出しで掲載された賛成派と反対派の代表者による興味深い対論が参考にな

- る。
- (6) ハウゼンには在住する日本人も少なくないが、そこでのモスク建設問題の動向については、『フランクフルター・アルゲマイネ』紙などでしばしば報じられており、最近では2007年9月にSPDとCDUがそれぞれ建設に原則的賛成の立場を決めている。Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 14.und 25.9.2007.これら以外の地域での紛争については、以下の報道が参考になる。Jochen Bittner, Wer hat Angst vorm Muselman?, in: Die Zeit, Nr.25, 2004.; Caroline Schmidt, Wie eine Moschee den Volkszorn entfacht, in: Der Spiegel vom 13.4.2006.; Jörg Schindler, Die passen hier nicht rein, in: Frankfurter Rundschau vom 5.7.2006.また、ドイツ以外の国に関しては、Der Spiegel, Nr. 41, 2008, S.174参照。
 - (7) Franz Sommerfeld, hrsg., Der Moscheestreit: eine exemplarische Debatte über Einwanderung und Integration, Köln 2008.; Friedrich-Ebert-Stiftung, Im Schatten des Minarets: Moscheebaukonflikte in Deutschland, Berlin 2008.
 - (8) もっとも、選挙結果が振るわなかったために選挙後にコッホは誤りを犯したことを認めている。Die Zeit vom 3.2.2008.
 - (9) Harald Dähne, Ausländer- und Jugendkriminalität: Daten, Ursachen, Bekämpfung, Sachstand WD7, 2008.
 - (10) この点は、貴重な調査に基づく、岩男寿美子『外国人犯罪者』中公新書、2007年にも当てはまり、わが国でも事情は似ている。ドイツでの外国人犯罪の捉え方の問題点に関しては、拙稿「統一ドイツの外国人犯罪に関する一考察」『社会科学論集』34号、1995年参照。
 - (11) 拙稿「現代ドイツにおける社会民主党の危機」本誌・本号参照。
 - (12) Der Spiegel vom 5.2.2008. トルコ人の犠牲者が出たゾーリンゲン事件については、野中恵子『ゾーリンゲンの悲劇』三一書房、1996年、同じくメルン事件については、拙稿「統一ドイツの排外暴力と政治不信:ロストックからメルンまで」『社会科学論集』34号、1995年参照。
 - (13) 演説と当座の反響については、Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 15.2.2008.; Focus vom 12.2.2008、またそれを巡る議論の一例として、Stefan Luft, Einmal Türkei, immer Türkei?, in: Politische Studien, H.419, 2008, S.64ff参照。なお、政治学者のヴァルターは平行社会の効用を評価する立場からエルドアン演説批判を批判している。Franz Walter, Eingliederung durch Abschottung, in: Die Zeit vom 13.2.2008.
 - (14) Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 2.3.2008.一方、ショイブレは2月14日付『ジュートドイッチェ』紙のインタビューでエルドアンを弁護している。
 - (15) Rüdiger Soldt, Ein Brand, der Hysterie auslöste, in: Frankfurter Allgemeine

Zeitung vom 4.3.2008.; Reinhard Mohr, Reiz-Reaktion im deutsch-türkischen Komplex, in: Der Spiegel vom 6.2.2008.

- (16) ケルンのトルコ系住民の概要については、Ekkehard Schmidt-Fink, Türken in "Köln", in: Integration in Deutschland, H. 2, 2006, S. 12f. またケルンでの彼らの生活史に関しては、豊富な写真を含む概観として、DOMiT, 40 Jahre fremde Heimat: Einwanderung aus der Türkei in Köln, Köln 2001参照。
- (17) Uta und Robert Winterhager, Der Kölner Moscheestreit, in: Bauwelt, H.42, 2007, S.7.
- (18) Franz Sommerfeld, Der Kölner Moscheestreit - ein Lehrstück über Demokratie, in: ders., hrsg., op.cit., S.12. モスク建設問題の当初の経緯に関しては、前注で挙げたヴィンターハーガーの論文とゾンマーフェルトのこの論文に主として依拠している。
- (19) 拙著『移民国としてのドイツ』木鐸社、2007年、243頁以下参照。なお、ベルリン西部でのモスクの分布図が建設時期と併せて、Gerdien Jonker und Andreas Kapphan, hrsg., Moscheen und islamisches Leben in Berlin, Berlin 1999, S. 52fに掲げられていて参考になる。
- (20) 一例として、Christian Ehrhardt, Von militanten Islamisten gelockt, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 7.9.2007参照。
- (21) ミッリー・ギョルシュに関しては、前掲拙著、257頁以下参照。
- (22) Sommerfeld, op.cit., S.15より引用。
- (23) Winterhager, op.cit., S.7.
- (24) Migration und Bevölkerung, Ausgabe 5, 2007, S.2.
- (25) そのメンバーは2003年に約20人、2004年に約40人とされていたが、2007年には約120人とされ、増加傾向にあると見られる。Innenministerium des Landes Nordrhein-Westfalen, Verfassungsschutzbericht des Landes Nordrhein-Westfalen über das Jahr 2007, Düsseldorf 2008, S.77.
- (26) Innenministerium des Landes Nordrhein-Westfalen, Verfassungsschutzbericht des Landes Nordrhein-Westfalen über das Jahr 2004, Düsseldorf 2005, S.76.
- (27) Die Zeit vom 30.5.2007.
- (28) Ralph Giordano, Nicht die Moschee, der Islam ist Problem, in: Sommerfeld, hrsg., op.cit., S.37ff. さらに、Christian Geyer, Weg mit der Burka!, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 25.5.2007参照。
- (29) Focus vom 16.8.2007.; Die Zeit vom 17.8.2007.
- (30) Mariam Lau, Nie wieder Hinterhof, in: Die Welt vom 8.6.2007.
- (31) Michaela Schlagenwerth, Minarette zwischen Kirchtürmen, in: Berliner Zeitung

vom 7.6.2007.

- (32) Matthias Drobinski, Der alte Mann und die Moschee, in: Süddeutsche Zeitung vom 1.6.2007.
- (33) 前掲拙著、第6章参照。
- (34) 因みに、ケレクはメルケル大連立政権下でスタートしたイスラム会議や統合サミットのメンバーでもある。なお、モスク建設支持派ではケルン在住で暴露ジャーナリストとして著名なヴァルラフが登場した。彼はムスリムの定住の効用やケルンの大聖堂はモスクより遥かに高いことを強調する反面、DITIBがトルコ政府に従属していることを問題視したが、議論の底が浅い感を否めず、反響もほとんどなかったように見える。Günter Wallraff, Der Kölner Dom ist dreimal so hoch, in: Die Zeit, Nr.37, 2008.
- (35) Peter Schilder, Noch einmal über alles sprechen, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 17.6.2007.
- (36) Kristian Frigelj, Kölner Moschee - Sinnbild des Kulturkampfes, in: Die Welt vom 25.1.2008.
- (37) Winterhager, op.cit., S.8f.
- (38) WDR-Nachrichten vom 29.5.2007.
- (39) http://www.ksta.de/ks/images/mdsLink/umfrage_moschee.pdf
- (40) K.Auer u.a., Minarett ja, aber nicht bei mir, in: Süddeutsche Zeitung vom 14.3.2008.エーレンフェルトのルポの中で、モスク建設予定地近くの住民が、「誰もが自分の礼拝所の建設を認められるべきである」としながら、「地区の様子ががらりと変わるという不安を私たちは抱いている」と語っているのが、心情の軋みの率直な吐露と見做せよう。Lisa Nienhaus, Die Angst vor dem Nachbarn, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 3.7.2007.
- (41) Joachim Frank, Kölner gegen Moschee in geplanter Grösse, in: Kölner Stadtanzeiger vom 19.6.2007.
- (42) Tanja Rest, Die Sendlinger Glaubensfrage, in: Süddeutsche Zeitung vom 21.6.2005.
- (43) Kristian Fligelj, Angst vor einem kompletten Moscheeviertel, in: Die Welt vom 11.7.2007.この記事によれば、エーレンフェルトのCDU幹部が、銀行、図書館、パン屋など、ドイツ社会に「ムスリムが統合されないためにあらゆる物を入手できる平行センターがエーレンフェルトに作り出される」と唱えて住民の不安を煽っている。
- (44) Johannes Nitschmann, Grosser Krach um Grossmoschee, in: Süddeutsche Zeitung vom 30.5.2007.
- (45) Sommerfeld, op.cit., S.18.
- (46) アザーンに関する問題点については、Jörg Lau, Laut ruft der Muezzin, in:

Sommerfeld, hrsg., op.cit., S.33ff参照。

- (47) Sommerfeld, op.cit., S.18.; Carolin Jenkner, Kölner Stadtrat stimmt für umstrittene Grossmoschee, in: Der Spiegel vom 28.8.2008.
- (48) エーレンフェルトCDUのこの立場は上述した世論調査以前に表明されていたのであり、ヴァンターハーガーの言うように、「重要なことにその地のCDUは世論調査結果を背景にして立場を修正した」のではない。Winterhager, op.cit., S.9.
- (49) 拙稿「ドイツにおけるエティンガー失言問題」『社会科学論集』46号、2008年、110頁以下。
- (50) Kölner Stadtanzeiger vom 21.6.2007.
- (51) Peter Schilder, Zustimmung und Protest, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 15.8.2007.DITIBは即座に、この決議は「受け入れがたく、ケルン市CDUの立場の転換を意味する」と非難する声明を発表した。Die Welt vom 15.8.2007.
- (52) Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 22.8.2007.
- (53) Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 23.8.2007.
- (54) Till Stoldt, Hässlich der Streit, schön die Moschee, in: Die Welt vom 25.8.2007.
- (55) WDR-Nachrichten vom 23.1.2008.
- (56) WDR-Nachrichten vom 12.3.2008.
- (57) 実際、プロ・ケルンはジョルダーノを味方に引き入れることを企てていた。Die Welt vom 7.8.2008.
- (58) Peter Schilder, Entscheidung im Moscheestreit, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 28.8.2008.; WDR-Nachrichten vom 29.8.2008.
- (59) WDR-Nachrichten vom 29.8.2008.
- (60) イスラム化反対会議については、その計画が2008年5月に報じられているから、かなり早くから構想されていたことになる。Tageszeitung vom 2.5.2008.
- (61) Die Zeit vom 29.8.2008.
- (62) Der Spiegel vom 20.9.2008.
- (63) Netzeitung vom 21.9.2008.ケルンでの騒乱は、1992年11月にヴァイツゼッカー大統領の呼びかけで排外暴力に反対する大規模なデモと集会が行われた際、自律派がこれを欺瞞的だとして実力で妨害したことを想起すると、隔世の感がある。この点も含め、自律派に関しては、拙稿「統一ドイツにおける極左勢力の動向—自律派 Autonomeを例として」『社会科学論集』37号、1998年参照。
- (64) Migration und Bevölkerung, Ausgabe 8, 2008.ここでの見出しは「イスラム化反対会議は挫折」となっている。
- (65) そうした観点から、集会の禁止という強硬措置に対して憲法学者のイゼンゼーをはじめとする厳しい批判がなされている。Christian Fligeli, Kundgebungsverbot ist

Blamage für Rechtsstaat, in: Die Welt vom 22.9.2008.

- (66) Bölsche, op.cit., S.76.
- (67) 主導文化という言葉はテレビの造語であり、1999年の国籍法改正の前後から多用されるようになったが、ここでは立ち入らない。詳しくは、Jürgen Nowak, Leitkultur und Parallelgesellschaft, Frankfurt a.M.2006参照。
- (68) 西欧諸国の右翼については多くの研究が存在する。さしあたり、山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社、1998年参照。
- (69) Johannes Kandel, Einführung in die Thematik, in: Friedrich-Ebert-Stiftung, hrsg., op.cit., S.3.
- (70) Claus Leggewie, Vom Kulturkampf zum Deal, in: Sommerfeld, hrsg., op. cit., S. 226f.; Stefan Luft, Überregionale Resonanz, in: Frankfurter Allgemeine Zeitung vom 2.4.2008.
- (71) Mariam Lau, Nie wieder Hinterhof, in: Die Welt vom 8.6.2007.間に合わせの礼拝施設としてはこれまでに様々な場所が使われてきたようである。それを示す何枚もの写真が、Jonker u. a., op. cit., S. 46ffに収録されている。このことは日本での事例からも想像がつく。斐昭『となりの神さま』扶桑社、2007年には雑居ビルの屋上や民家の一室などでの礼拝の様子を示すいくつもの興味深い写真が収載されている。
- (72) 前掲拙著、275頁以下、および拙著『統一ドイツの外国人問題』木鐸社、2002年、255頁以下参照。
- (73) Der Spiegel, Nr.13, 2007.ただし、センセーションを呼んだ『他所者の花嫁』の著者であり、先鋭なイスラム批判者として著名なケレクのように、イスラムによる支配の脅威を感じている人々が存在し、また他方で、過激なイスラム主義者のなかにヨーロッパで神政政治の樹立を目指すグループが存在する事実を忘れるべきではないであろう。
- (74) Martin Spiewak, Meinungsstark, aber ahnungslos, in: Die Zeit, Nr.17, 2007.
- (75) 強制結婚・名誉殺人が大きな話題になり、ムスリムに対する強い違和感を招いたことは、2007年に連邦家族・高齢者・女性・青少年省が主要な研究者の論文を集めた著作を公刊したことから看取できる。Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend, hrsg., Zwangsverheiratung in Deutschland, Berlin 2007.
- (76) Dirk Halm und Martina Sauer, Parallelgesellschaft und ethnische Schichtung, in: Aus Politik und Zeitgeschichte, 1 - 2 /2006, S.18ff.

付記 本稿は科学研究費補助金による研究成果の一部である。